

2013年4月ドミニカ共和国内政、外交、経済定期報告

2013年5月23日
在ドミニカ共和国日本国大使館

1. 内政

(1) 政党の動き

ア. 4月、メディーナ大統領は、政党法案及び選挙法の改正案を採択するために主要政党の党首と会談した。この件については、1日に行われたドミニカ解放党(PLD)の政治委員会においても議論された。6日モラレス・キリスト教社会改革党(PRSC)党首(現外務大臣)、8日メヒア元大統領(ドミニカ革命党(PRD))、29日バルガス PRD 党首と会談した。

イ. 7日、当国南部のメヒア元大統領派 PRD 党員が集まり、本年7月21日の党大会開催に向けて引き続き準備していくとした。一方で、バルガス PRD 党首は、2014年2月に党大会を開催するとの方針を堅持した。

ウ. 30日、レイナルド・ペレス上院議員を2016年大統領選挙候補とする運動が始動。現在ペレス氏は上院議長及び PLD 幹事長である。

(2) 国会の動き

ア. 2日、下院は、昨年11月20日上院で承認された市町村改定案を承認し法律となった。右により、サンティアゴ県(北部第2の都市)サンティアゴ・デ・ロス・カバジェロス市のバイトア町がバイトア市に、プエルト・プラタ県(北部大西洋側)プエルト・プラタ市のマイモン村がマイモン町に変更された。

イ. 16日、下院議会は民間航空に関する法律491-06を2010年憲法に適合させるための改正を承認し、法律となった。

(3) 中央選挙委員会

29日、ホセ・アンヘル・アキノ委員は、ロベルト・ロサリオ中央選挙委員長にドミニカ共和国国籍外の母親から出生した22,673名の書類を提出した。右22,673名に対する出生証明書の授与は、中央選挙委員会決議12-07により保留されている。22,673名の内、19,089名はハイチ国籍の母親であり、残りは66カ国に及ぶ国籍であった。

(4) 世論調査

22日~27日にかけて、ギャロップ社・オイ紙による世論調査が公表された。4月11日-15日実施、全国18歳以上の成人1,200名へ対面インタビュー、誤差は±2.8%。主な結果は以下の通り

- ・70%が、メディーナ大統領は想定以上に良い仕事をしていると回答。
- ・84%が、政府は Xstrata Nickel 社によるロマ・ミランダ鉱山の新たな採掘を禁止すべきであると回答。
- ・77%が、国の経済は悪いと評価。
- ・2016年の大統領選挙の PLD 候補として現職メディーナ大統領が、憲法により大統領再選が認められていないにも拘わらず一番人気、セデーニョ副大統領(フェルナンデス前大統領夫人)、フェルナンデス前大統領が続いた。PRD 候補は、ルイス・アビナデーール氏が一番人気、バルガス党首、メヒア元大統領と続いた。

(5) 人間開発報告書

25日、国連開発計画から2013年人間開発報告書が発表された。ドミニカ共和国の人間開発指標は、2011年の0.689から0.702へ改善、世界ランキングでは昨年より1ランク上がり187位につけ、ラテンアメリカ・カリブ地域の33カ国中23位。ここ最近の人間開発指標の改善にも拘わらず、ドミニカ共和国においては主に収入と教育の格差が現存し、不平等指数では15ランク落とした。また、ドミニカ共和国は、ラテンアメリカ・カリブ地域において最も男女格差が大きい3カ国の一つであり、女性国会議員の割合は19%、女性の労働参加率は51%であった。更に、若年者の妊娠率は、高止まりしている。

(6) 図書展

4月22日～5月5日かけて、第16回国際図書展が文化広場(Plaza de la Cultura)で開かれた。700名に上る作家、知識人、国内芸術家が参加、世界11カ国から80名が招待された。今回はエクアドルが招待国であり、コレア・エクアドル大統領が出席し、自著「Ecuador, Banana Republic a la No Republica」を発表した。

(7) 干魃

10日、サントドミンゴ上下水道会社(CAASD)は、続く日照りの影響により取水量が減少し、サントドミンゴ県の幅広い地域で水不足が発生していると発表。ある地域では、3ヶ月以上も水が無い状態が続いている。

(8) 抗議

22日、FUNGLODE財団(フェルナンデス前大統領設立)が発表したところによると、本年の第一四半期で一日平均2件のデモ発生に当たる合計178件のデモ発生を記録した。デモの主な要因は、公共サービス(水不足、停電、公共工事等)に対する苦情、様々な権利の主張、あるいは単なる不満の意思表示であった。デモが起こった主な地域は、ペデルナレス県(国境付近)、ダハボン県(国境付近)、バラオナ県(南西部)、エスパイジャット県(北部大西洋側)、モンセニョール・ノウエル県(中部)であった。

主なデモとして以下の3つがあった。

-19日、サントドミンゴからポルトー・プランス(ハイチ首都)間を輸送するトラック運転手が、ハイチ領土を運送するドミニカ共和国運転手を標的にする襲撃、強盗、誘拐に反対して無期限ストライキを始めた。24日、ドミニカ共和国外務省の仲裁により襲撃を受けた複数のトラックを取り戻し、所有者へ返還した。

-23日、サントドミンゴ自治大学及びシバオ地方(サンティアゴ県を中心とする地域)において停電の改善、飲料水の確保、道路補修等を要求するデモが人民闘争拡大戦線(FALPO)により招集され、2名死亡、10名が負傷した。

-また、バリック・ゴールド社(プエブロ・ビエホ鉱山にて金採掘を行っているカナダ企業)に対し、同社の国有化、同社への増税、あるいは同社が引き起こしているとされる環境汚染に反対する様々なデモがあった。

(9) 酪農業

29日、ドミニカ酪農業生産者組合(APROLECHE)及びシバオ中央・北西部牧畜業者連合(FEGACIBAO)は、この数日で全国において家畜の盗難が増加したと訴えた。多くの雄牛が、夜間農場において解体され肉部分は車両で運搬され骨だけが農場に残されるとのこと。モンテ・プラタ県(中部東側)及び北西部国境地帯において盗難が継続しているものの、最も被害を受けたのは、モンセニョール・ノウエル県(中部)、サンチェ

ス・ラミレス県（中部）であった。

（１０）薬物関係

２０日、麻薬取り締まり局（DNCD）は、直近５ヶ月で５トン以上の麻薬を押収したと発表した。麻薬密輸入者に大きな打撃を当てているものの、麻薬の押収とともに密輸入者大物は逮捕されていない。右薬物は、プンタ・カナ空港、マルチモダル・カウセド港、カリブ海において行われた作戦によって押収された。

2. 外交

（１）メディーナ大統領のマドゥーロ・ベネズエラ大統領の就任式出席

１９日、メディーナ大統領はベネズエラに向かい、マドゥーロ・ベネズエラ大統領の就任式に出席した。メディーナ大統領には、モンタルボ大統領府大臣、ペラルタ大統領府官房大臣、モラレス外相等が同行した。

（２）メディーナ大統領の第５回カリブ諸国連合首脳会合出席

２６日、メディーナ大統領は、第５回カリブ諸国連合首脳会合に出席するため、日帰りでハイチのポルトープランスを訪問した。今回のハイチ訪問は、メディーナ大統領が昨年８月１６日に就任して以来初めてのことである。

ハイチ滞在中、メディーナ大統領はマルテリー・ハイチ大統領と会談を行い、不法滞在のハイチ人に対し、暫定労働査証を発給するための便宜を図る用意がある旨、両国間の貿易関係促進について話し合うため近日中に両国の商工大臣の会合を行う予定である旨等、幅広い二国間のテーマについて意見交換を行った。

（３）モンタス経済企画開発大臣の中国訪問

７～１４日、モンタス経済企画開発大臣は中国共産党の招待を受け中国を公式訪問した。モンタス大臣には、与党ＰＬＤ（ドミニカ解放党）選出のチャーリー・マリオッティ上院議員が同行し、北京と地方の２つの省を訪問した。

８日、モンタス大臣は、Chen Fengxiang 中国共産党国際局次長、Shang Quingli 人民政治協商会議副主席等との会合を行った。また、９日には、Wang Jingzhen 中国国際貿易促進委員会副委員長、Jiang Jianqing 中国工業商業銀行頭取との会合を行った。これらの会合において、モンタス大臣は、貿易・投資関係の強化を通じ、ドミニカ共和国・中国の間での戦略的同盟関係を促進すべき時期を迎えた旨述べた。

（４）コレア・エクアドル大統領の当国訪問

２１～２３日、コレア・エクアドル大統領は当国における図書展の開会式に出席するため、当国を訪問した。２２日には、メディーナ大統領と１時間以上に亘る会談を行い、エネルギー、観光、身体障害者対策等、幅広い分野について意見交換を行い、また、同日、サントドミンゴ自治大学の名誉博士号を授与された。

（５）米国による警察への協力

１１日、モラレス外相は当国を訪問中のリリアナ・アヤルデ米務省西半球局副局長との間で治安分野における協力に関する合意書への署名を行った。同合意書に基づき、

米国政府は当国政府が先般策定した国家治安計画を支援する。

具体的には国家警察官の技術訓練、110番センターの開設、市内の防犯カメラ設置等複数に亘る分野をカバーし、総計440万米ドルに上る内容となっている。

(6) 気候変動関連

ア. 15、16日、Norbert Gorissen 独気候変動融資局長が当国を訪問し、当国政府と「気候変動に合致した経済開発計画第二ステージ」についての協議を行った。同計画の元で、当国は独政府より450万ユーロの資金援助を受けることとなる。

イ. 22日、ラミレス国家気候変動・クリーンエネルギー委員会副委員長は、当国が8月以降、国連気候変動緑の基金の執行委員会の委員を務める予定である旨発表した。当国は、気候変動関連プロジェクトが12件登録されており、20件が審査中、それ以外にも60の計画を有している。

(7) 韓国との政策対話メカニズム設立

17日、モラレス外相は、Park Dong-Sil 韓国大使との間で両国間の政策対話メカニズム設立に関する合意書に署名を行った。今後、両国外務省間で定期的に政策対話を実施され、二国間関係や国連等国際場裡における協力、韓国・中米統合機構(SICA)協力フォーラムを始めとする地域間協力等について協議が行われる予定である。

(8) 台湾海軍の練習艦隊の当国寄港

21～23日、台湾海軍の練習艦隊が当国に寄港した。同寄港は、台湾海軍と当国海軍の交流の一環として行われ、21日には、艦隊が一般公開された。

(9) 当国治安に対する海外の見方

ア. 8日、加政府は、ドミニカ共和国の犯罪率が高いことから、滞在中は警戒を強め、公共交通機関を利用しないよう、カナダ人観光客に対し呼びかける注意喚起を発した。同注意喚起には、過去18カ国の間にラス・アメリカス空港を利用する観光客を狙った拳銃強盗が増加しており、カナダ人も含まれている旨説明されている。同様の注意喚起が在ドミニカ共和国米国大使館からも発された。

イ. 9日、仏人ビジネスマンの Robert Serre がドミニカ共和国に在住する外国人に対する脅威が高まっていることを非難し、ここ数ヶ月の間に2回交通事故に遭い、その際に所持品を強奪されそうになったと説明した。

3. 経済

(1) 経済状況

ア. 2日、ロドリゲス・ドミニカ輸出投資センター(CEI-RD)長官は、2012年カリブ地域において実施された海外投資総額の60%がドミニカ共和国向けであったと述べた。昨年の当国向け投資額28億米ドルを30%上回る36億9百万米ドルが、ベネズエラ、カナダ、米国等から実施された。主な投資分野は、サービス、観光、通信と鉱業であった。

イ. 6日、セルマン持続的経済政策総括センター(CREES、エコノミストや企業家集団のNGO)副会長は、2000年から2012年にかけて対外債務が28億米ドルから129億米ドルに増加、12年で4倍以上に増加したと述べた。この12年の間には、2003年に銀行危機による預金者保護をしなければならぬ重大事象があった。また、

2012年の政府の利息返済額は歳入の17.6%を占め、2015年には22.2%、2016年には23.8%まで占めると予想した。さらに歳入不足を補うための借入が、2009年には歳入の30%を占め、2011年は36%、2014年には42.4%まで占めると予想。

ウ. 11日、メディーナ大統領は、総額10億米ドルの外債を年利5.875%で入札を行ったと発表した。平均償還期間は10年、応札倍率は6倍を超えた。

エ. 11日、レオン・ドミニカビール製造会社社長は、財政改革が実施されてからビール消費が前年比20%減少した報告。また、ポランコ燃料小売協会会長は、登録自動車数が増加しているにも拘わらず、燃料消費が前年比1.8%減少していると述べ、右は燃料価格上昇による起因するとした。

オ. 15日、ボネッティ・ドミニカ共和国産業協会会長は、財政改革の影響により本年第一四半期の売上が前年同期比15-20%減少したと発表した。

カ. 23日、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会は、「2012年ラテンアメリカ・カリブ地域経済アップデート報告書」を発表し、2013年のドミニカ共和国経済成長率は3%と予測した。他のDR-CAFTA諸国の予想成長率は、エクアドルが2%、コスタリカ4.5%、グアテマラ3.2%、ホンジュラス3.3%、ニカラグア5%となった。ラテンアメリカ・カリブ地域の平均成長率は3.5%と予測。

キ. 23日、中銀が2012年の労働市場調査報告書を発表。それによると、57%がインフォーマルセクターに従事、失業率は14.7%。特に、若年者（15歳-24歳）失業率は31.2%と、カリブ地域平均である14.6%を大きく上回るようになった。

ク. 30日、大蔵省並びに予算局は2013年第一四半期の財政赤字が対GDP比で0.1%に収まったと発表。第一四半期は、164億4千万ペソ（約4億1千万米ドル）、対GDP比0.7%を想定していたが、25億6千8.6百万ペソ（約6千4.22百万米ドル）に留まった。右は、歳出削減に起因した。

（2）クレジットカード取引運用規定

4日、金融委員会はクレジットカード利用者保護のため金融機関に課す規定を公表した。最も重要な点は、適用利率及び金利適用期間の利用者への明示、カード利用規則変更時の利用者同意取り付け義務、発生利息の元加禁止等。

（3）車両登録台数統計

14日、税務局は2012年の車両登録台数統計を発表した。前年比4.0%増の305.3万台となり、内訳は自動二輪が51.3%、普通自動車22.8%、トラックが11.9%であった。全登録自動車台数に占める日本車シェアは、75.7%であった。

（4）メトロ第2号線の運行開始

1日、メディーナ大統領はサントドミンゴ・メトロ第2号線の運行を開始した。建設費8億米ドル、首都の東西13キロメートルを14つの駅を25分で結ぶ。

（5）電力

ア. 1日から4日まで、リサルド大蔵大臣とビチャーラ・ドミニカ電力公社（CDEEE）副総裁は、電力分野戦略計画を実行するための融資を得る為に米国ワシントンDCを訪問し、米国輸出入銀行、世界銀行、米州開発銀行、電力業界企業と会談を持った。

イ. 14日、CDEEEは、政府が取得するガス発電所及び石炭発電所建設の技術仕様書

を30日以降に公表すると発表した。発電能力600メガワットの天然ガス発電所をモンテクリスティ県マンサニジョ（ドミニカ共和国北西部、大西洋側）、発電能力600メガワットの石炭発電所をアスア県（サントドミンゴから西80キロメートルに位置）において建設予定。本年から建設開始し、2015年には運行開始を予定している。

ウ. 17日、ゴンザレス・ドミニカ電力業界組合(ADIE)会長は、政府は発電企業に対して7億6千万米ドルの支払いを滞納しているを発表した。これに対して26日、ビチャラ・CDEEE 副総裁は、16の発電企業に3億5千万米ドルを支払うと述べた。

エ. 25日、イタリア企業 SAV Energy のサルヴァト社長は、ペラビア県バニ（サントドミンゴから南西50キロメートルの位置）に発電能力100メガワットの太陽光発電を建設する為2億米ドルの投資を行うと発表した。2014年に供給開始を目指す。

（6）観光

ア. 中銀がとりまとめた2013年第一四半期の外国人観光客統計によると、来客数は前年同期比0.64%減（0.9万人減）の134.7万人になった。右は、欧州の経済危機及び北米・欧州における積雪による1,2月のフライトキャンセルが影響した。来客外国人の地域としては、北米が60.45%、続いて欧州が27.21%、南米9.40%となった。また、国籍別では、米国が2.5万人、ロシアが1.6万人、スウェーデンが0.9万人、ドイツが0.5万人、チリが0.2万人となった。フランス、イタリア、スペイン、オランダからの観光客は減少した。更に、利用空港別ではプンタ・カナ（東部）が63.96%、続いてラス・アメリカス（サントドミンゴ）16.44%、プエルト・プラタ（北部大西洋側）が11.69%であった。

イ. 1日、アメリカン航空は、ニューヨーク・サントドミンゴ間、ニューヨーク・サンティアゴ（北部第2の都市）間の路線を廃止した。今後これらの路線は、ジェットブルー航空及びデルタ航空が路線提供すると各々航空会社が発表した。また、2日、ブラジルのGol航空は、ブラジルからドミニカ共和国行きを増便、更に、ドミニカ共和国から米国行きの新路線を検討中と発表した。Gol航空は、昨年12月からサンパウロ・サントドミンゴとリオデジャネイロ・サントドミンゴを就航させ、サントドミンゴ経由マイアミ及びオーランドまで路線を拡張している。昨年のブラジル人来訪観光客数は8.1万。

ウ. 2日、北京のドミニカ共和国通商代表部（Oficina de Desarrollo Comercial de la RD）は、中国人消費者にドミニカ共和国をアピールするためにFacebook, Twitter等のソーシャルメディアを活用した戦略的情報計画を展開した。また、北京語とスペイン語による広報誌の用意も始めた。

エ. 23日-25日にかけて、Barceló Bavaro Beach Resort コンベンションセンターにおいて第14回ドミニカ共和国 Tourism Exchange が開催された。ドミニカ共和国ホテル・観光協会、観光促進会議所、及び観光省により企画され、開催中4,300件の商談が行われた。

（7）国際機関等との関係

ア. 18日、ロドリゲス農務大臣は、ペトロカリベ協定の合意により、豚・鳥肉、鶏卵、インゲン豆、野菜等をベネズエラに供給する予定であると発表した。

イ. 30日、モンタス経済企画開発大臣は、IMFからの借入金が5億米ドルに上ると発表した。ドミニカ共和国のIMFによる現在の割当額は2億米ドルとなっており、割当額を上回る融資を得ていることからポストモニタリング対象となり、5月にミッションが訪問予定。

(8) 映画産業

23日、Pinewood Indomina Studios社は、国際金融公社（IFC:世銀グループの民間セクター支援機関）と協定を結び2千億米ドルを投資して映画・テレビスタジオ建設を行うと発表した。IFCは、2千億米ドルの直接投資以外にも、国際金融機関へ1千億米ドルのツーステップローンを実行するとも発表、5年で合計3千億米ドルの投資になる。直接・間接併せて1千6百名の雇用を創出すると見込んでいる。本年中の営業開始を目前し、6月に落成式を予定。

(別添1) 経済指標

(別添2) 疾病発生状況

(了)